

令和 2 年 度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

令和2年度東広島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

令和2年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	7
2 予定キャッシュ・フロー計算書	12
3 給 与 費 明 細 書	13
4 債務負担行為に関する調書	19
5 予定貸借対照表（当年度）	21
6 注 記（当年度）	23
7 予定損益計算書（前年度）	26
8 予定貸借対照表（前年度）	27
9 注 記（前年度）	29

令和2年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	33
2 予 算 の 概 要 表	34
3 予 算 事 項 別 明 細 書	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	56

議案第96号

令和2年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,341 ha
(2) 年間総処理水量	17,351,487 m ³
(3) 一日平均処理水量	47,538 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	960,839 千円
(イ) ポンプ場建設事業	154,500 千円
(ウ) 処理場建設事業	3,145,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5,105,263 千円
第1項 営業収益	3,576,328 千円
第2項 営業外収益	1,528,935 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	4,818,916 千円
第1項 営業費用	4,343,360 千円
第2項 営業外費用	467,306 千円
第3項 特別損失	3,250 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,642,994千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額195,119千円、過年度分損益勘定留保資金339,643千円及び当年度分損益勘定留保資金1,108,232千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,408,478 千円
第1項 企業債	2,162,300 千円
第2項 補助金	1,973,404 千円
第3項 出資金	100,748 千円
第4項 負担金	167,071 千円
第5項 長期貸付金償還金	4,955 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,051,472 千円
第1項 建設改良費	4,303,725 千円
第2項 企業債償還金	1,735,747 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
樹木維持管理業務	令和2年度 } 令和5年度	31,548千円
処理場及びポンプ場等維持管理業務	令和2年度 } 令和3年度	1,162,000千円
公営企業会計システム保守管理業務	令和2年度 } 令和3年度	500千円

公共ます設置工事委託	令和2年度 令和3年度	10,000千円
下水道工事事前調査業務	令和2年度 令和3年度	58,000千円
汚水管渠不明水調査業務	令和2年度 令和3年度	7,000千円
吉川2号污水幹線建設工事	令和3年度	160,000千円
東広島浄化センター機械・電気工事委託	令和3年度	1,959,000千円
東広島浄化センター機械濃縮機建設工事委託	令和3年度	1,651,000千円
東広島浄化センター自家発電設備改築工事委託	令和3年度	191,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	令和2年度 令和3年度	660千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	2,161,700千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、財政 の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、若しく は繰上償還又 は低利に借換 えすることが できる。
災害復旧事業	600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

368,294 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,446千円及び出資を受ける金額は、100,748千円である。

令和2年2月12日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 2 年 度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,105,263	
	1 営業収益		3,576,328	
		1 下水道使用料	3,391,307	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	184,524	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	497	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,528,935	
		1 他会計負担金	414,632	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	134,446	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	979,662	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	195	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,818,916	
	1 営業費用		4,343,360	
		1 管 渠 費	58,928	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	133,263	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,388,073	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 排 水 設 備 費	57,880	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	77,198	流域下水道事業に対する負担金
		6 業 務 費	128,998	下水道使用料の調定、収納等に要する費用
		7 総 係 費	125,597	事業活動の全般に関連する費用
		8 産業団地汚水処理施設費	37,114	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用
		9 減 価 償 却 費	2,303,956	固定資産の減価償却
		10 資 産 減 耗 費	32,353	固定資産の除却費
	2 営業外費用		467,306	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	464,543	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	2,763	受益者負担金等の前納報奨金等
	3 特別損失		3,250	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,200	過年度分下水道使用料

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,408,478	
	1 企 業 債		2,162,300	
		1 建 設 企 業 債	2,162,300	建設改良費等に充当する 企業債
	2 補 助 金		1,973,404	
		1 国 庫 補 助 金	1,972,804	建設改良事業に対する社 会資本整備総合交付金、 防災・安全交付金等
		2 県 補 助 金	600	建設改良事業に対する農 山漁村地域整備交付金
	3 出 資 金		100,748	
		1 一般会計出資金	100,748	建設改良事業に対する一 般会計出資金
	4 負 担 金		167,071	
		1 受 益 者 負 担 金	87,700	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	420	受益者分担金
		3 区 域 外 流 入 分 担 金	78,201	区域外流入分担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	農業集落排水事業加入金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		4,955	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	4,955	水洗便所改造資金貸付金 の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,051,472	
	1 建 設 改 良 費		4,303,725	
		1 管渠建設事業費	960,839	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	154,500	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	3,145,010	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	34,373	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,253	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	750	土地の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,735,747	
		1 企業債償還金	1,735,747	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	123,390
減価償却費	2,303,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,239
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,105
長期前受金戻入額	△ 979,662
支払利息	464,543
有形固定資産除却費	32,353
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,490
前払金の増減額 (△は増加)	43,150
小計	1,964,374
利息の支払額	△ 464,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,499,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,738,749
無形固定資産の取得による支出	△ 31,251
国庫補助金等による収入	2,325,194
負担金等による収入	167,071
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,284,780

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,033,267
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,735,747
他会計からの出資による収入	154,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,566

資金減少額	333,383
資金期首残高	598,876
資金期末残高	265,493

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(7) 36	10,065	149,195	146,828	306,088	62,206	368,294
前年度	3	(0) 39	8,057	158,592	178,676	345,325	62,346	407,671
比 較	△ 3	(7) △ 3	2,008	△ 9,397	△ 31,848	△ 39,237	△ 140	△ 39,377

※ () 内は短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	38,404	26,587	5,250	4,939	3,930
	前 年 度	40,199	28,597	6,306	5,437	4,200
	比 較	△ 1,795	△ 2,010	△ 1,056	△ 498	△ 270

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,889	4,176	48	100	16,397	42,108
4,387	5,105	48	150	18,227	66,020
502	△ 929	0	△ 50	△ 1,830	△ 23,912

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 9,397	給与改定に伴う増減分	132		
		昇給に伴う増加分	2,367		
		その他の増減分	△ 11,896		
手 当	△ 31,848	制度改正に伴う増減分	1,306	期末手当	29
				勤勉手当	702
				地域手当	4
				時間外勤務手当	30
				退職手当	541
		その他の増減分	△ 33,154	期末手当	△ 1,824
				勤勉手当	△ 2,712
				扶養手当	△ 1,056
				地域手当	△ 502
				住居手当	△ 270
				通勤手当	502
				管理職手当	△ 929
				管理職員特別勤務手当	△ 50
				時間外勤務手当	△ 1,860
				退職手当	△ 24,453

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 2 年 1 月 1 日 現 在 (38人)	平 均 給 料 月 額 (円)	343,013
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,281
	平 均 年 齢 (歳. 月)	43.9
平成 3 1 年 1 月 1 日 現 在 (44人)	平 均 給 料 月 額 (円)	338,916
	平 均 給 与 月 額 (円)	457,822
	平 均 年 齢 (歳. 月)	43.2

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 1月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	6	15.8
	3 級	5	13.2
	4 級	19	50.0
	5 級	3	7.9
	6 級	3	7.9
	7 級	1	2.6
	8 級	1	2.6
	計	38	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 31 年 1月1日現在	1 級	2 人	4.5 %
	2 級	6	13.7
	3 級	5	11.4
	4 級	23	52.3
	5 級	2	4.5
	6 級	3	6.8
	7 級	2	4.5
	8 級	1	2.3
	計	44	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		36	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		36	36
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	23	23
		6 号 給 (人)	7	7
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		39	39
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		39	39
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	24	24
		6 号 給 (人)	7	7
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	6.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
西条第二地区 下水道整備に 係る水道管移 設補償 (令和元年度)	474,880			令和元年度 ～ 令和5年度	474,880	172,000	302,800	80
樹木維持管理 業務 (令和2年度)	31,548			令和2年度 ～ 令和5年度	31,548			31,548
処理場及びポ ンプ場等維持 管理業務 (令和2年度)	1,162,000			令和2年度 ～ 令和3年度	1,162,000			1,162,000
公営企業会計 システム保守 管理業務 (令和2年度)	500			令和2年度 ～ 令和3年度	500			500
公共ます設置 工事委託 (令和2年度)	10,000			令和2年度 ～ 令和3年度	10,000		10,000	
下水道工事事 前調査業務 (令和2年度)	58,000			令和2年度 ～ 令和3年度	58,000		58,000	
汚水管渠不明 水調査業務 (令和2年度)	7,000			令和2年度 ～ 令和3年度	7,000			7,000

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
吉川2号汚水 幹線建設工事 (令和2年度)	160,000			令和3年度	160,000	28,500	131,500	
東広島浄化セ ンター機械・ 電気工事委託 (令和2年度)	1,959,000			令和3年度	1,959,000	1,061,500	897,500	
東広島浄化セ ンター機械濃 縮機建設工事 委託 (令和2年度)	1,651,000			令和3年度	1,651,000	908,050	742,900	50
東広島浄化セ ンター自家発 電設備改築工 事委託 (令和2年度)	191,000			令和3年度	191,000	105,050	85,900	50
下水道受益者 負担金システ ム保守管理業 務 (令和2年度)	660			令和2年度 ） 令和3年度	660			660

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,051,432	
ロ 建 物	2,083,666		
減価償却累計額	<u>△ 510,460</u>	1,573,206	
ハ 構 築 物	67,132,916		
減価償却累計額	<u>△ 8,480,890</u>	58,652,026	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,342,271		
減価償却累計額	<u>△ 3,025,668</u>	5,316,603	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,252</u>	66	
ヘ 工具、器具及び備品	37,191		
減価償却累計額	<u>△ 9,401</u>	27,790	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,716,436</u>	
有形固定資産合計			71,337,559
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		646,825	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,048</u>	
無形固定資産合計			651,873
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>26,408</u>	
投資その他の資産合計			<u>26,511</u>
固 定 資 産 合 計			72,015,943
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		265,493	
(2)未 収 金	1,016,585		
貸倒引当金	<u>△ 923</u>	1,015,662	
(3)その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>700</u>		
その他流動資産合計		<u>700</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,281,855</u>
資 産 合 計			<u><u>73,297,798</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,532,868		
	ロ その他の企業債	7,175		
	企業債合計		27,540,043	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	386,506		
	引当金合計		386,506	
	固定負債合計			27,926,549
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,726,049		
	ロ その他の企業債	1,025		
	企業債合計		1,727,074	
	(2) 未払金		405,236	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,244		
	ロ 法定福利費引当金	2,852		
	引当金合計		17,096	
	(4) その他流動負債		35,439	
	流動負債合計			2,184,845
5	繰延収益			
	長期前受金		34,058,788	
	収益化累計額		△ 5,127,609	
	繰延収益合計			28,931,179
	負債合計			<u>59,042,573</u>

資本の部

6	資本金			13,737,285
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補助金	530,865		
	ハ 負担金	5,664		
	資本剰余金合計		589,586	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	71,646		
	利益剰余金合計		△ 71,646	
	剰余金合計			517,940
	資本合計			<u>14,255,225</u>
	負債資本合計			<u>73,297,798</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、530,728 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当として 21,649 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 15,219 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 4,199 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 2,982 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度において、不納欠損見込額として 602 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	3,174,024	30,365	45,047	18,599	3,268,035
営業費用	3,753,135	190,599	193,379	48,569	4,185,682
営業損益	△579,111	△160,234	△148,332	△29,970	△917,647
経常損益	126,640	0	0	0	126,640
セグメント資産	67,224,202	2,997,591	2,679,876	396,129	73,297,798
セグメント負債	54,514,385	1,959,604	2,210,010	358,574	59,042,573
その他の項目					
雨水処理負担金	184,524	0	0	0	184,524
他会計負担金	286,816	68,183	59,633	0	414,632
他会計補助金	0	62,017	56,748	15,681	134,446
減価償却費	2,100,247	97,833	91,584	14,292	2,303,956
支払利息及び 企業債取扱諸費	435,306	12,008	17,229	0	464,543

7 予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,949,929		
(2)	雨水処理負担金	183,202		
(3)	その他営業収益	1,045	3,134,176	
2	営業費用			
(1)	管渠費	53,606		
(2)	ポンプ場費	115,874		
(3)	処理場費	1,077,161		
(4)	排水設備費	59,213		
(5)	流域下水道管理費	67,012		
(6)	業務費	123,941		
(7)	総係費	142,418		
(8)	産業団地汚水処理施設費	32,406		
(9)	減価償却費	2,358,365		
(10)	資産減耗費	29,383	4,059,379	
	営業損失			925,203
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	430,487		
(2)	他会計補助金	135,122		
(3)	長期前受金戻入	1,012,277		
(4)	雑収益	8,491	1,586,377	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	495,985		
(2)	雑支出	20,753	516,738	1,069,639
	経常利益			144,436
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	7,412	7,412	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	8,817		
(2)	過年度損益修正損	3,000		
(3)	その他特別損失	50	11,867	△ 4,455
	当年度純利益			139,981
	前年度繰越欠損金			335,017
	その他未処分利益			0
	剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			195,036

8 予定貸借対照表（前年度）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,050,682	
ロ 建 物	2,086,185		
減価償却累計額	<u>△ 425,469</u>	1,660,716	
ハ 構 築 物	65,889,018		
減価償却累計額	<u>△ 6,757,608</u>	59,131,410	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,814,545		
減価償却累計額	<u>△ 2,555,076</u>	4,259,469	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,252</u>	66	
ヘ 工具、器具及び備品	37,272		
減価償却累計額	<u>△ 7,152</u>	30,120	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,264,814</u>	
有形固定資産合計			68,397,277
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		635,053	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,411</u>	
無形固定資産合計			643,464
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>19,363</u>	
投資その他の資産合計			<u>19,466</u>
固 定 資 産 合 計			69,060,207
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		598,876	
(2)未 収 金	1,007,493		
貸倒引当金	<u>△ 923</u>	1,006,570	
(3)前 払 金		43,151	
(4)その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>700</u>		
その他流動資産合計		<u>700</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,649,297</u>
資 産 合 計			<u><u>70,709,504</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,225,650		
	ロ その他の企業債	8,200		
	企 業 債 合 計		26,233,850	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	368,267		
	引 当 金 合 計		368,267	
	固 定 負 債 合 計			26,602,117
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,735,747		
	企 業 債 合 計		1,735,747	
	(2) 未 払 金		890,236	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	15,219		
	ロ 法定福利費引当金	2,982		
	引 当 金 合 計		18,201	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		35,439	
	流 動 負 債 合 計			2,679,623
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		31,566,523	
	収 益 化 累 計 額		△ 4,147,947	
	繰 延 収 益 合 計			27,418,576
	負 債 合 計			<u>56,700,316</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,614,638
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	195,036		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 195,036	
	剰 余 金 合 計			394,550
	資 本 合 計			<u>14,009,188</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>70,709,504</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、578,618 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として 21,767 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 14,086 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 4,185 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 2,716 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損見込額として 545 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	3,038,184	31,110	46,483	18,399	3,134,176
営業費用	3,600,005	206,989	202,531	49,854	4,059,379
営業損益	△561,821	△175,879	△156,048	△31,455	△925,203
経常損益	144,436	0	0	0	144,436
セグメント資産	64,529,832	3,041,912	2,721,505	416,255	70,709,504
セグメント負債	52,077,497	1,996,858	2,253,214	372,747	56,700,316
その他の項目					
雨水処理負担金	183,202	0	0	0	183,202
他会計負担金	291,483	71,961	67,043	0	430,487
他会計補助金	0	70,404	50,710	14,008	135,122
減価償却費	2,141,710	95,479	103,728	17,448	2,358,365
支払利息及び 企業債取扱諸費	464,478	12,740	18,767	0	495,985

令和 2 年 度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	5,105,263	5,011,405	93,858	1.9
下水道事業費用	4,818,916	4,728,977	89,939	1.9
差 引	286,347	282,428	3,919	
税 抜 収 支 差 引	123,390	138,540	△ 15,150	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資 本 的 収 入	4,408,478	2,727,397	1,681,081	61.6
資 本 的 支 出	6,051,472	4,373,639	1,677,833	38.4
差 引	△ 1,642,994	△ 1,646,242	3,248	

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,642,994	1,646,242	△ 3,248
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	339,643	365,228	△ 25,585
	当年度分損益勘定留保資金	1,108,232	1,137,126	△ 28,894
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	195,119	143,888	51,231
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下水道事業収益	5,105,263	100.0	5,011,405	100.0	93,858	1.9
下水道使用料	3,391,307	66.4	3,205,027	64.0	186,280	5.8
雨水処理負担金	184,524	3.6	194,954	3.9	△ 10,430	△ 5.3
その他営業収益	497	0.0	1,045	0.0	△ 548	△ 52.4
他会計負担金	414,632	8.1	439,135	8.8	△ 24,503	△ 5.6
他会計補助金	134,446	2.7	147,979	2.9	△ 13,533	△ 9.1
長期前受金戻入	979,662	19.2	1,014,767	20.2	△ 35,105	△ 3.5
雑 収 益	195	0.0	8,498	0.2	△ 8,303	△ 97.7
下水道事業費用	4,818,916	100.0	4,728,977	100.0	89,939	1.9
職員給与費	266,673	5.5	292,221	6.2	△ 25,548	△ 8.7
動力費	206,744	4.3	201,870	4.3	4,874	2.4
修繕費	177,860	3.7	172,532	3.6	5,328	3.1
薬品費	277,463	5.8	148,368	3.1	129,095	87.0
手数料	41,231	0.9	41,077	0.9	154	0.4
委託料	912,229	18.9	831,140	17.6	81,089	9.8
流域下水道 管理負担金	77,198	1.6	73,710	1.6	3,488	4.7
減価償却費	2,303,956	47.8	2,365,453	50.0	△ 61,497	△ 2.6
資産減耗費	32,353	0.7	29,383	0.6	2,970	10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	464,543	9.6	503,334	10.6	△ 38,791	△ 7.7
その他の費用	58,666	1.2	69,889	1.5	△ 11,223	△ 16.1
差 引	286,347		282,428		3,919	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	4,408,478	100.0	2,727,397	100.0	1,681,081	61.6
企 業 債	2,162,300	49.0	1,492,400	54.7	669,900	44.9
補 助 金	1,973,404	44.8	902,710	33.1	1,070,694	118.6
出 資 金	100,748	2.3	162,250	5.9	△ 61,502	△ 37.9
負 担 金	167,071	3.8	165,580	6.1	1,491	0.9
長期貸付金償還金	4,955	0.1	4,457	0.2	498	11.2
資 本 的 支 出	6,051,472	100.0	4,373,639	100.0	1,677,833	38.4
管渠建設事業費	960,839	15.9	1,552,781	35.5	△ 591,942	△ 38.1
ポンプ場建設事業費	154,500	2.5	212,226	4.8	△ 57,726	△ 27.2
処理場建設事業費	3,145,010	52.0	826,831	18.9	2,318,179	280.4
流域下水道整備費	34,373	0.6	43,312	1.0	△ 8,939	△ 20.6
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,253	0.1	8,063	0.2	190	2.4
固定資産購入費	750	0.0	27,795	0.6	△ 27,045	△ 97.3
企業債償還金	1,735,747	28.7	1,690,631	38.7	45,116	2.7
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.2	12,000	0.3	0	0.0
差 引	△ 1,642,994		△ 1,646,242		3,248	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	5,105,263	5,011,405	93,858	
1 営 業 収 益	3,576,328	3,401,026	175,302	
1 下 水 道 使 用 料	3,391,307	3,205,027	186,280	
2 雨水処理負担金	184,524	194,954		10,430
3 その他営業収益	497	1,045		548
2 営 業 外 収 益	1,528,935	1,610,379		81,444
1 他 会 計 負 担 金	414,632	439,135		24,503

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	3,391,307	公共下水道 3,287,900 特定環境保全公共下水道 33,400 農業集落排水処理施設 49,550 産業団地汚水処理施設 20,457
雨 水 処 理 負 担 金	184,524	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手 数 料	491	排水設備指定工事店指定 120 排水設備指定工事店更新 370 諸証明等 1
雑 収 益	6	複写機使用料
一 般 会 計 負 担 金	414,632	流域下水道の建設に要する経費 2,538 公共下水道 (2,380) 特定環境保全公共下水道 (158) 高資本費対策に要する経費 31,051 特定環境保全公共下水道 (10,421) 農業集落排水 (20,630) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 6,526 公共下水道 (6,519) 特定環境保全公共下水道 (7) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 57 特定環境保全公共下水道 (57) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 1,543 公共下水道 (1,524) 農業集落排水 (19)

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他 会 計 補 助 金	134,446	147,979		13,533
3 長 期 前 受 金 戻 入	979,662	1,014,767		35,105
4 雑 収 益	195	8,498		8,303

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		分流式下水道等に要する経費 370,915 公共下水道 (274,792) 特定環境保全公共下水道 (57,140) 農業集落排水 (38,983) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,000 公共下水道 (1,600) 特定環境保全公共下水道 (400) 災害復旧事業債に要する経費 2 公共下水道 (1) 農業集落排水 (1)
一 般 会 計 補 助 金	134,446	営業助成に対する一般会計補助金 134,446 特定環境保全公共下水道 (62,017) 農業集落排水 (56,748) 産業団地汚水処理施設 (15,681)
長 期 前 受 金 戻 入	979,662	国庫補助金 738,473 県補助金 44,596 受益者負担金 94,467 受益者分担金 4,511 農業集落排水事業加入金 3,079 受贈財産評価額 90,914 工事負担金 212 区域外流入分担金 3,410
そ の 他 雑 収 益	195	延滞金 101 光熱水費立替収入等 94

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	4,818,916	4,728,977	89,939	
1 営 業 費 用	4,343,360	4,206,667	136,693	
1 管 渠 費	58,928	58,044	884	
2 ポ ン プ 場 費	133,263	143,046		9,783

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	12,001	職員 3名
手 当 等	7,946	期末手当 2,086 勤勉手当 1,552 扶養手当 1,152 住居手当 324 通勤手当 572 時間外勤務手当 1,065 児童手当 800 地域手当 395
賞与引当金繰入額	1,750	期末手当 1,058 勤勉手当 692
法 定 福 利 費	4,386	共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	337	法定福利費
旅 費	22	普通旅費
被 服 費	46	作業服等
備 消 品 費	773	作業用品及び事務用品等
印 刷 製 本 費	24	
修 繕 費	12,727	公用車 100 管渠等維持 12,627
材 料 費	1,928	管渠等修繕用
通 信 運 搬 費	122	郵便料等
手 数 料	249	カメラ調査等
保 険 料	293	下水道賠償責任 270 農集損害保険料 23
委 託 料	15,104	台帳作成業務 10,000 施設維持業務 5,104
賃 借 料	1,208	機械等 100 土地 84 公用車 1,024
研 修 費	12	講習会及び研修会参加費
給 料	7,378	職員 2名

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 处 理 場 費	1,388,073	1,161,562	226,511	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
手 当 等	4, 127	期末手当	1, 210	勤勉手当	887
		扶養手当	438	住居手当	324
		通勤手当	321	時間外勤務手当	712
		地域手当	235		
賞与引当金繰入額	1, 027	期末手当	613	勤勉手当	414
法 定 福 利 費	2, 579	共済組合負担金			
法 定 福 利 費 引当金繰入額	197	法定福利費			
備 消 品 費	396	作業用品及び事務用品等			
燃 料 費	596	非常用発電機等			
動 力 費	30, 469	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料			
光 熱 水 費	676	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料		602	
		ポンプ場水道料金		74	
修 繕 費	35, 457	マンホールポンプ		22, 457	
		設備等維持緊急		13, 000	
材 料 費	106	修繕用配管等			
通 信 運 搬 費	6, 350	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等			
保 険 料	50	ポンプ場損害		47	
		下水道賠償責任		3	
委 託 料	43, 790	樹木維持管理等業務		263	
		設備保守業務		520	
		施設運転管理業務		35, 238	
		雨水ポンプ場設備保守業務		6, 840	
		雨水ポンプ場運転管理業務		929	
賃 借 料	65	土地		15	
		機械		50	
報 酬	1, 852	会計年度任用職員 1名			
給 料	9, 351	職員 3名(うち再任用職員1名)			
手 当 等	4, 696	期末手当	1, 650	勤勉手当	977

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住居手当 294 通勤手当 378 時間外勤務手当 1,068 特殊勤務手当 48 地域手当 281
賞与引当金繰入額	969	期末手当 566 勤勉手当 403
法 定 福 利 費	3,288	共済組合負担金 2,946 会計年度任用職員社会保険料 342
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	186	法定福利費
旅 費	257	普通旅費 45 会計年度任用職員費用弁償 212
被 服 費	92	作業服等
備 消 品 費	4,178	作業用品及び事務用品等
燃 料 費	932	非常用発電機等
動 力 費	173,625	電力料
光 熱 水 費	11,975	電灯料 125 水道料金 11,730 ガス料金 120
修 繕 費	127,176	公用車 200 備品 30 処理場施設等 113,946 設備等維持緊急 13,000
材 料 費	1,500	修繕用配管等
薬 品 費	277,098	苛性ソーダ等
通 信 運 搬 費	967	電話料
手 数 料	30,636	水質検査及び浄化槽法定検査 725 汚泥採取料 29,524 施設等点検 387
保 険 料	681	処理場損害 597 下水道賠償責任 84

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 排 水 設 備 費	57,880	47,483	10,397	
5 流域下水道管理費	77,198	73,710	3,488	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	738,495	樹木維持管理等業務 12,607 設備保守業務 52,132 施設運転管理業務 329,558 検査試験業務 32,772 汚泥処分業務 311,426
賃 借 料	15	NHK放送受信料
研 修 費	78	講習会及び研修会参加費
公 課 費	26	公用車重量税等
報 酬	4,440	会計年度任用職員 3名
給 料	22,181	職員 5名
手 当 等	11,332	期末手当 4,157 勤勉手当 2,623 扶養手当 378 住居手当 537 通勤手当 559 管理職手当 748 時間外勤務手当 1,418 管理職員特別勤務手当 20 児童手当 160 地域手当 732
賞与引当金繰入額	3,140	期末手当 1,847 勤勉手当 1,293
法 定 福 利 費	8,581	共済組合負担金 7,759 会計年度任用職員社会保険料 822
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	610	法定福利費
旅 費	538	普通旅費 18 会計年度任用職員費用弁償 520
被 服 費	92	作業服等
備 消 品 費	146	普及啓発用品及び事務用品等
印 刷 製 本 費	55	排水設備検査済証等
通 信 運 搬 費	65	郵便料
委 託 料	4,700	事業場排水水質調査業務
補 助 金	2,000	戸別排水施設設置費
負 担 金	77,198	沼田川流域下水道維持管理 76,909

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 業 務 費	128,998	134,204		5,206
7 総 係 費	125,597	156,062		30,465

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		沼田川流域下水道資本費 270
		沼田川流域下水道公営企業会計移行 19
報 酬	1,035	会計年度任用職員 1名
給 料	15,840	職員 4名
手 当 等	9,246	期末手当 2,770 勤勉手当 1,856 扶養手当 378 住居手当 324 通勤手当 525 時間外勤務手当 2,714 児童手当 160 地域手当 519
賞与引当金繰入額	2,210	期末手当 1,303 勤勉手当 907
法 定 福 利 費	5,315	共済組合負担金 5,115 会計年度任用職員社会保険料 200
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	427	法定福利費
旅 費	146	普通旅費 56 会計年度任用職員費用弁償 90
印 刷 製 本 費	25	封筒等
通 信 運 搬 費	376	郵便料
手 数 料	11	収納取扱等
委 託 料	94,316	下水道使用料徴収事務 92,020 農業集落排水処理施設使用料徴収事務 2,296
賃 借 料	19	有料道路等施設使用料
研 修 費	32	講習会及び研修会参加費
報 酬	1,703	会計年度任用職員 1名
給 料	33,068	職員 7名
手 当 等	20,261	期末手当 5,886 勤勉手当 4,099 扶養手当 798 住居手当 903 通勤手当 1,027 管理職手当 2,680 時間外勤務手当 2,830 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 880 地域手当 1,098

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
8 産業団地汚水 処 理 施 設 費	37,114	37,720		606

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	4,794	期末手当 2,828	勤勉手当 1,966
法 定 福 利 費	13,910	共済組合負担金 12,701	
		地方公務員災害補償基金負担金 594	
		会計年度任用職員社会保険料 505	
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料 110	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,029	法定福利費	
旅 費	1,286	普通旅費 1,166	
		会計年度任用職員費用弁償 120	
被 服 費	140	作業服等	
備 消 品 費	1,181	書籍及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	68	マンホールカード等	
通 信 運 搬 費	613	郵便料 155	
		電話料 458	
手 数 料	5	口座組戻等	
委 託 料	894	消費税申告等処理業務 440	
		公営企業会計システム保守管理業務 454	
賃 借 料	70	有料道路等施設使用料	
退職手当組合負担金	23,869		
負 担 金	1,713	公営企業会計システムサーバー等	
研 修 費	1,063	講習会及び研修会参加費	
会 費 負 担 金	648	日本下水道協会等	
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業	
退 職 給 付 費	18,123		
貸倒引当金繰入額	459	下水道使用料	
給 料	2,718	職員 1名	
手 当 等	1,415	期末手当 400	勤勉手当 286
		住居手当 288	時間外勤務手当 359
		地域手当 82	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
9 減 価 償 却 費	2,303,956	2,365,453		61,497

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	354	期末手当 207 勤勉手当 147
法 定 福 利 費	930	共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	66	法定福利費
備 消 品 費	175	作業用品及び事務用品等
動 力 費	2,650	処理場及びマンホールポンプ電力料
光 熱 水 費	400	電灯料 319 水道料金 81
修 繕 費	2,500	処理場施設 1,500 設備等維持緊急 1,000
材 料 費	30	修繕用配管等
薬 品 費	365	殺菌剤等
通 信 運 搬 費	114	郵便料 8 電話料 106
手 数 料	10,330	水質検査及び浄化槽法定検査 452 汚泥採取料 4,708 処理残渣収集運搬 5,170
保 険 料	21	処理場損害 16 下水道賠償責任 5
委 託 料	14,930	施設使用料徴収事務 91 敷地内除草及び清掃業務 200 公営企業会計システム保守管理業務 2 設備保守業務 2,716 施設運転管理業務 9,490 検査試験業務 2,431
退 職 給 付 費	116	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,281,114	建物 84,991 構築物 1,723,282 機械及び装置 470,592

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
10 資 産 減 耗 費	32,353	29,383	2,970	
2 営 業 外 費 用	467,306	508,260		40,954
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	464,543	503,334		38,791
2 雑 支 出	2,763	4,926		2,163
3 特 別 損 失	3,250	9,050		5,800
1 過年度損益修正損	3,200	3,000	200	
2 その他特別損失	50	6,050		6,000
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		工具、器具及び備品 2,249
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,842	施設利用権 19,479 ソフトウェア 3,363
固 定 資 産 除 却 費	32,353	建物 2,519 構築物 8,163 機械及び装置 21,590 工具器具及び備品 81
企 業 債 利 息	464,293	長期借入金
借 入 金 利 息	250	一時借入金
そ の 他 雑 支 出	2,617	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	146	受益者負担金等
過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料
そ の 他 特 別 損 失	50	過年度分受益者負担金等
予 備 費	5,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	4,408,478	2,727,397	1,681,081	
1 企 業 債	2,162,300	1,492,400	669,900	
1 建 設 企 業 債	2,162,300	1,492,400	669,900	
2 補 助 金	1,973,404	902,710	1,070,694	
1 国 庫 補 助 金	1,972,804	901,660	1,071,144	
2 県 補 助 金	600	1,050		450
3 出 資 金	100,748	162,250		61,502
1 一般会計出資金	100,748	162,250		61,502
4 負 担 金	167,071	165,580	1,491	
1 受 益 者 負 担 金	87,700	130,690		42,990
2 受 益 者 分 担 金	420	80	340	
3 区域外流入分担金	78,201	26,060	52,141	
4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	750		
工 事 負 担 金	0	8,000		8,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 事 業 債	2,161,700	下水道事業債 2,161,700 公共下水道 (2,111,400) 特定環境保全公共下水道 (3,600) 農業集落排水 (46,700)
災 害 復 旧 事 業 債	600	災害復旧事業債 600 公共下水道 (600)
国 庫 補 助 金	1,972,804	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 1,939,590 公共下水道 (1,939,590) 農山漁村地域整備交付金 32,000 農業集落排水 (32,000) 災害復旧事業費補助金 1,214 公共下水道 (1,214)
県 補 助 金	600	農山漁村地域整備交付金 600 農業集落排水 (600)
一 般 会 計 出 資 金	100,748	下水道建設事業に対する一般会計出資金 100,748 公共下水道 (61,911) 特定環境保全公共下水道 (3,756) 農業集落排水 (35,081)
受 益 者 負 担 金	87,700	受益者負担金
受 益 者 分 担 金	420	受益者分担金
区域外流入分担金	78,201	区域外流入分担金
農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	農業集落排水事業加入金
工 事 負 担 金		

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 長期貸付金償還金	4,955	4,457	498	
1 長期貸付金償還金	4,955	4,457	498	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般貸付金償還金	4,955	水洗便所改造資金貸付金償還金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 支 出	6,051,472	4,373,639	1,677,833	
1 建 設 改 良 費	4,303,725	2,671,008	1,632,717	
1 管 渠 建 設 事 業 費	960,839	1,552,781		591,942

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	1,035	会計年度任用職員 1名
給 料	43,497	職員 11名
手 当 等	33,016	期末手当 11,040 勤勉手当 7,913 扶養手当 1,908 住居手当 936 通勤手当 1,483 管理職手当 748 時間外勤務手当 5,552 管理職員特別勤務手当 20 児童手当 1,920 地域手当 1,496
法 定 福 利 費	19,417	共済組合負担金 19,217 会計年度任用職員社会保険料 200
旅 費	803	普通旅費 713 会計年度任用職員費用弁償 90
被 服 費	300	作業服等
備 消 品 費	1,256	事務用品等
光 熱 水 費	1,000	仮設水道料金
印 刷 製 本 費	359	パンフレット等
修 繕 費	220	公用車 200 備品 20
通 信 運 搬 費	408	郵便料
手 数 料	318	
委 託 料	200,500	汚水管渠基本・詳細設計業務 83,400 家屋調査業務等 29,500 管路点検・耐震診断調査業務 27,600 マンホールトイレ設置詳細設計業務 21,000 公共ます設置工事委託 20,000 公共下水道事業計画図書作成業務 11,000 共通仕様書等改定業務 4,000

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	154,500	212,226		57,726
3 処理場建設事業費	3,145,010	826,831	2,318,179	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		用地測量業務 3,000 特別価格調査業務等 1,000
賃 借 料	3,154	事業説明会会場 30 土地 2,114 公用車 1,010
負 担 金	115	広島県土地改良連合会特別賦課金
補 償 費	78,375	水道移設 53,275 物件移転 17,300 事業損失 7,800
研 修 費	66	講習会及び研修会参加費
工 事 負 担 金	110,000	污水管渠建設 10,000 雨水管渠建設 100,000
工 事 請 負 費	467,000	污水管渠建設 314,000 雨水管渠建設 150,000 污水管渠災害復旧 3,000
委 託 料	144,500	高屋中継ポンプ場改築工事委託 129,000 ストックマネジメント実施設計業務 15,500
工 事 請 負 費	10,000	設備取替
委 託 料	3,134,990	東広島浄化センター機械濃縮機建設工事委託 807,000 東広島浄化センター建設工事委託 644,000 東広島浄化センター機械工事委託 628,000 東広島浄化センター先行整備建設工事委託 442,000 東広島浄化センター改築工事委託 363,100 東広島浄化センター電気工事委託 116,000 東広島浄化センター自家用発電設備改築工事委託 48,000

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 流域下水道整備費	34,373	43,312		8,939
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,253	8,063	190	
6 固定資産購入費	750	27,795		27,045
2 企業債償還金	1,735,747	1,690,631	45,116	
1 企業債償還金	1,735,747	1,690,631	45,116	
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		東広島浄化センター水処理他耐震設計業務 44,000
		ストックマネジメント実施設計業務 22,500
		東広島浄化センター脱水機実施設計業務 16,000
		志和堀地区農業集落排水実施設計業務 4,390
負 担 金	20	広島県土地改良連合会特別賦課金
工 事 請 負 費	10,000	設備取替
負 担 金	34,373	沼田川流域下水道建設
給 料	3,161	職員 1名
手 当 等	2,597	期末手当 783 勤勉手当 572 扶養手当 198 通勤手当 24 時間外勤務手当 679 児童手当 240 地域手当 101
法 定 福 利 費	1,058	共済組合負担金
旅 費	19	普通旅費
印 刷 製 本 費	163	納付書等
通 信 運 搬 費	504	郵便料
手 数 料	10	収納取扱等
委 託 料	660	受益者負担金システム保守管理業務
賃 借 料	13	有料道路等施設使用料
負 担 金	37	受益者負担金システムサーバー
研 修 費	31	講習会及び研修会参加費
有形固定資産購入費	750	土地
企 業 債 償 還 金	1,735,747	長期借入金元金
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000	